

令和7年度「NHK 海外たすけあい」（第43回）キャンペーン 事業計画

1 背景

- (1) NHK 海外たすけあいは、日本赤十字社と日本放送協会（NHK）及び NHK 厚生文化事業団との共催による募金キャンペーンとして、昭和58年の開始以来、毎年継続的に実施されてきた。
- (2) 本キャンペーンによる寄付金は、日本赤十字社が行う国際活動の財源に充当され、令和6年度までの募金累計額は約303億円、支援したのは世界171の国と地域に上る。
- (3) 本キャンペーンは、日本赤十字社の9つの事業の一つである国際事業に全社的に関わることができる取り組みであり、日本赤十字社支部・施設の職員はもとより、赤十字奉仕団等ボランティア及び青少年赤十字メンバーの積極的な参加を得ながら進めている。

2 目的

- (1) 世界各地で多発する紛争や災害等による犠牲者の緊急救援、保健衛生及び防災・減災等の分野における開発協力事業を実施するため、本キャンペーンを通じて必要な資金を確保する。
- (2) 本キャンペーンは、より多くの国民に赤十字の国際活動ひいては赤十字の使命と役割や活動全般について知つてもらう機会と捉え、日本赤十字社に対する支援者・協力者を増やす。

3 コンセプト

世界では約3億人が緊急の人道支援を必要としており、紛争や気候危機の影響により、多くの人々の命と生活が脅かされている。一方で、人道支援のための資金は減少しており、関心の差が支援の差につながる懸念が高まっている。また、資金の多寡にかかわらず、支援を届けることが難しい状況もある。

こうした中、赤十字は、いかなる理由でも人道支援の空白地帯をつくらないよう、基本原則に基づく人道支援活動を徹底し、苦しむ人々に必要な支援を届ける意義について、国民の理解と協力を呼びかける。

4 実施期間 令和7年12月1日（月）～12月25日（木）

5 募集目標額 8億5,000万円

（内訳：詳細調整中）

- | | |
|--------------------------|--------------|
| (1) 紛争に伴う難民・避難民などへの対応 | 267,000,000円 |
| (2) 頻発、激甚化する災害への対応 | 266,000,000円 |
| (3) 人々のレジリエンスを高めるための取り組み | 266,000,000円 |
| (4) 事務管理費等 | 51,000,000円 |

6 支援事業概要

- (1) 紛争に伴う難民・避難民などへの対応

ウクライナ人道危機やイスラエル・ガザ人道危機など、紛争の影響を受ける人々が今なお世界各地に存在している。加えて、スーダンやコンゴ民主共和国など、注目が届きにくく十分な支援が得られない忘れられた人道危機も深刻さを増している。これらの地域では支援資金が減少し、関心の差が支援の差につながる状況が生まれている。また、ガザのように支援自体が物理的に困難な忘れてはならない人道危機も存在し、人道の空白地帯を生み出しかねない重大な課題である。

赤十字はこうした紛争下において、医療支援、物資配布、こころのケア、給水、生計支援、離散家族支援などを通じ、いかなる状況でも人道支援の継続を目指す。

- ・ウクライナ人道危機救援
- ・イスラエル・ガザ人道危機
- ・バングラデシュ南部避難民
- ・中東地域の紛争犠牲者（レバノン、シリア、イラク、イエメンほか）
- ・各地域で紛争に苦しむ人々（南スーダン、スーダン、アフガニスタン、ソマリア、コンゴ民主共和国ほか）
- ・その他突発的な武力紛争の犠牲者救援

（2）頻発、激甚化する災害への対応

世界各地で、気候変動の影響とみられる災害が頻発しており、食料危機や保健衛生状況にも深刻な影響を及ぼしている¹。特に干ばつや砂漠化などの災害は、自然資源をめぐる紛争を助長する傾向があり、紛争が長期化すればするほど災害リスクも増大するという調査結果もある²。

赤十字は、こうした災害の影響を受けやすい脆弱な立場にある人々に対し、食料支援、現金・物資給付による生計支援、医療・給水・衛生支援、こころのケア、さらには小規模農家への種苗や農具、技術支援など、多角的な支援活動を展開している。

- ・突発的な洪水や地震などの自然災害や食料危機への救援
- ・アジア・大洋州地域での給水・衛生災害対応キット整備
- ・緊急時の救援物資、資器材備蓄

（3）人々のレジリエンスを高めるための取り組み

赤十字では、平時から人々が予測不能な災害に備え、自ら対応し、立ち上がる力、すなわち「レジリエンス」を高めるため、防災教育や救急法の普及などに取り組んでいる。

紛争のみならず、あらゆる人道危機からの復興や、人的・社会的・経済的基盤の再構築には、人々のレジリエンスが欠かせない。

困難な状況にある人々への支援に加え、「自らのいのちと健康は自分で守る」「人々の尊厳が守られるよう助け合う」という意識を一人ひとりが持つことが何よりも重要である。赤十字は現地のボランティアとともに、地域の生活習慣や文化を踏まえ、病気やけがの「予防」に向けた啓発活動も展開している。

- ・ルワンダやアフガニスタンの気候変動等に対するレジリエンス強化

¹ [IPCC – Red Cross Red Crescent Climate Centre](http://IPCC-RedCrossRedCrescentClimateCentre)

² UNDP, Disaster-Conflict Interface:2015, p.8

- ・モンゴルの保健支援
- ・アジア・大洋州地域での災害対応能力強化
- ・ラオスでの応急手当等普及
- ・南部アフリカ地域の感染症対策

7 主催

日本赤十字社、日本放送協会（NHK）、社会福祉法人 NHK 厚生文化事業団

8 後援（予定）

厚生労働省、外務省、独立行政法人国際協力機構、社会福祉法人全国社会福祉協議会

9 協賛（予定）

日本郵便株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、全国銀行協会、全国地方銀行協会、信託協会、第二地方銀行協会、全国信用金庫協会、全国信用組合中央協会、全国労働金庫協会、信金中央金庫、全国農業協同組合中央会、全国漁業協同組合連合会、農林中央金庫

10 寄付金の受付窓口 ※窓口の設置については NHK 及び中央共同募金会と協議中

日本赤十字社各支部・施設、NHK 各放送局、郵便局及びゆうちょ銀行直営店、金融機関（取扱い表示のある機関）、各農業協同組合（JA）、各漁業協同組合（JF）